

## 議会報告書 ～最初の 100 日間～

自治体国際化協会 ロンドン事務所 政策・調査主任  
アンドリュー・スティーブンス

新議会は 2024 年の総選挙から 5 日後の 7 月 9 日に招集され、7 月 30 日から 9 月 2 日までの夏季休会まで開会した。そして、短期間の会期を終えた後、議会は 9 月 12 日から 10 月 7 日までの政党会議シーズンに向けて休会に入った。10 月 30 日には、財務大臣による下院への予算案提出が行われた。

7 月 17 日の議会開会式における国王演説では多数の政府法案が提出された。以下は、スターマー新政権の最初の 100 日間で提出された主要な政府法案の概要である。

### 雇用権利法案

内容：この法案は、新政権発足後 100 日以内に「労働に見合った報酬を」という公約を法制化するためのもので、雇用初日から「不当解雇からの保護」の保障（現在は 2 年後から）、ゼロ時間契約（予め決まった労働時間がなく、仕事のあるときだけ使用者から呼び出しを受けて働く契約で、労働時間に応じて賃金が支払われる）や「解雇して再雇用」慣行（雇用主が従業員の雇用条件を変更したい場合、従業者を解雇し、同日に新たな条件で再雇用する）の廃止、フレキシブルな勤務形態を申請ベースではなく既定とすること、病気休暇と父親休暇の権利拡大、マタニティ・ハラスメントの違法化、前政権が定めたストライキ中の公共サービスにおける最低人員配置義務の廃止、改革を施行するための新たな「公正労働機関」の創設など、数多くの新しい雇用権が盛り込まれている。

背景：これらの提案は、労働者の権利に関する数世代ぶりの大改革とされ、野党時代にアンジェラ・レイナー副党首が策定したものである。政権内では、慎重でビジネス寄りのアプローチを好むとされているジョナサン・レイノルズビジネス・通商大臣の了解も得ている。この提案は急進的に見えるかもしれないが、法案が実際に施行されるまでには雇用者との長期にわたる協議が行われる予定であり、たとえばフランス式の『勤務時間外の連絡禁止』の権利のような一部の措置は、将来の立法に向けた協議文書に盛り込まれている。

影響：政府は、英国の労働年齢人口において 80% の就業率を達成することを目標としているが、その達成には障壁が残っており、地方ごとに支援を調整する必要がある。経済が不安定な状況は、地域社会内での消費や資源、そして生活費の高騰が続く中で社会福祉支援の需要に大きな影響を及ぼす。適切な賃金を伴う雇用機会を増やす措置は地域社会にとって有益だが、同時に多くの地域自治体が大規模な雇用主であるため、自治体にコスト負担が生じ

る。最も、多くの地方自治体はすでに『グッドワーク憲章』（NPO「未来の仕事研究所」により策定されたもので、より公正な仕事を実現するための10の基本原則を定めている）に署名し、適切な賃金を支払い、ワークライフバランスを支援し、従業員と積極的に関わる意欲を示している。

### 英国エネルギー法案

内容：この法案は、公営かつ運営上独立したクリーンエネルギー会社「グレート・ブリティッシュ・エナジー」を設立する。この新会社は政府から83億ポンドの出資を受け、自社の事業及び民間部門への投資の両面から、クリーンエネルギーの生産、流通、貯蔵、供給に取り組むこととなる。

背景：英国のエネルギー安全保障は、ウクライナへのロシアの侵攻の影響によって深刻に脅かされた。英国のエネルギー供給は外国に大きく依存しており（2023年には純輸入依存度37.3%）、ロシアからの輸入停止後はノルウェーが最大のガス供給国となっている。供給コストとインフレの影響で生活費高騰の危機にある中で、エネルギー費用が家計に大きな負担を与えており、複数の費用救済制度が実施されている。1986年のガス会社民営化および1990年の電力会社民営化以降、英国のエネルギー供給は「ビッグ・ファイブ（ブリティッシュ・ガス、EDF エナジー、E.ON Next、OVO、スコティッシュ・パワー）」と呼ばれる5大民間企業の手に乗ねられている。さらに、ネットゼロ経済への移行は、インフラに要する費用や民間セクターにおける投資への依存によっても影響を受けている。

影響：この法案には、英国・エネルギー安全保障・ネットゼロ担当大臣が会社の戦略計画を発表および取り消す権限も含まれている。また、この法案には、「グレート・ブリティッシュ・エナジー」が地方自治体や合同行政機構と連携し、地域のエネルギー生成プロジェクトを支援するための「地域エネルギー計画」が含まれる予定である。

### 貴族院（世襲貴族）法案

内容：貴族院議員を務める権利を持つ91人の世襲貴族の権利を剥奪する案。

背景：1999年の貴族院法により、貴族院の世襲議員の大半が職を解かれたが、法案成立を円滑に進めるため、92人の議員が残留を許された。これは、直接選挙による議員選出等の本格的な改革が進むまでの暫定措置であったが、これまで貴族院改革の試みはすべて下院で頓挫しており、現在も91名の世襲議員が残っている（2010年総選挙の実施により、世襲貴族を排除するための以前の政府法案は廃案となった）。貴族院議員は、現存する805の世襲貴族の中から、現役議員の死去または引退の際に補欠選挙で選ばれてきた。2024年の総選挙後、貴族院は今回の法案に先立ち、新たな世襲議員の補欠選挙を一時停止する政府案に同

意した。また、超党派の議員グループにより、貴族院での議席が認められている 26 名のイングランド国教会の司教を除名するための修正案が法案に提出されている。

### **旅客鉄道サービス（公営化）法案**

内容：英国の鉄道の民間運営契約が終了または期限切れとなった場合、その鉄道運営を国有化する。なお、全ての民間運営は 2027 年に期限切れとなる予定である。この移行後は、新しい国営会社「グレート・ブリティッシュ・レイルウェイズ」が鉄道網の管理を担当する。なお、オープンアクセス事業者（入札を通じて国有の鉄道インフラを使用し、鉄道車両リース会社から車両を借り入れ、ネットワーク上の特定の都市間輸送ルートを提供する事業者）は、この移行の影響を受けない。また、この動きにより、鉄道車両リース会社が国有化されることもなく、これらの会社は主に海外に本社を置く民間投資会社の手任せとなる。貨物輸送サービスにも影響はない。

背景：1993 年の鉄道法により、英国の鉄道旅客網は完全に民営化された。複数の競争力のある民間の運営会社が上下分離の「上」にあたる列車の運行事業を、国鉄民営化の一環として設立された線路運営会社「レールトラック」（後に国有化され、2002 年より「ネットワーク・レール」）が「下」にあたる線路や信号、駅などインフラの保守管理を行っている。なお、現在、英国の鉄道運賃は欧州で最も高額である。

影響：この法案は主に英国の国家インフラに関するものである。地方自治体所有の企業が鉄道サービス運営の入札に参加できるようにするという野党の修正案は可決されなかった。

### **借主の権利法案**

内容：この法案は、住宅の民間賃貸部門における契約のあり方を全面的に見直すもので、特に、賃貸期間満了前の「無過失立ち退き（1988 年住宅法第 21 条により、イングランド及びウェールズの家主は、借主の過失を証明することなく借主を立ち退かせることができる）」の慣行を廃止し、また、借主が過剰な家賃値上げに対して異議を申し立てることができるようにする。この法案は、悪質な慣行を調査して、当事者を拘束力のある解決に導く新たな民間賃貸部門家主オンブズマン、及び、市場レート以上の家賃値上げに関する独立法廷によって裏付けられる。また、公営住宅に関する「Decent Home Standard（公営住宅の状態に関する最低基準を定める住宅基準）」とカビや湿気防止の義務が、初めて民間賃貸住宅にも適用されることになる。さらに、子供がいる入居者や生活保護受給者に対して大家が差別することを法律で禁止し、入居者にはペットを飼う法的権利も与えられることになる。

背景：コロナ禍後、英国の不動産市場において賃貸物件の需要が急増していることや、住宅ローン金利の上昇が借主に転嫁されていることなどにより、借主に対する法的退去命令の件数が増加し、ロンドンや地方都市の住宅問題が深刻な地域では利用可能な賃貸物件の供給が減少している。また、地方自治体や住宅組合による賃貸用公営住宅の不足も問題を悪化させている。家主による物件売却や家賃値上げにより立ち退きを迫られた人々に対して一時的な住居を提供することは地方自治体の法的義務であるため、地方自治体の財政への圧力は都市部の地方自治体を破産寸前の状態に追い込んでいる。現在、ロンドンでは住民の50人に1人が地方自治体の手配した一時的な住居に入居しており、これに伴うロンドンの各区の負担額は毎月9,000万ポンド（1ポンド197.56円計算で約177億8,000万円）に上り、前年比で40%増加している。この法案は、保守党が2019年の選挙マニフェストで提案していたが、党内の分裂、特に自身も家主である国会議員の反対により、進展しなかった。

影響：この法案に盛り込まれた措置は地方自治体協会から歓迎されている。また、この法案により新たな全国民間賃貸データベース（すべての家主はデータベースに自身の個人情報と所有物件を登録することが法的に義務付けられる）が導入されるが、これは過去10年間に多数の地方自治体によって導入されてきた各地域の民間賃貸データベースシステムを拡大するものである。

### 水道（特別措置）法案

内容：イングランドの9つの民間水道企業に対する規制を強化するため、水路や海岸を継続的に汚染する企業の幹部への報酬を抑制するとともに、会社による継続的な違反行為に対する刑事犯罪について、必要となる証拠の基準を緩和する。また、下水排水に関して、独立した立場からのリアルタイムの監視を義務付ける。公衆および利用者に対する義務を怠っていると判断された企業には、自動的に厳しい罰金が科せられ、特別管理制度の下に置かれる可能性がある。

背景：イングランドとウェールズの水道事業は1989年に民営化され、地域の水道局が新会社として株式市場に上場した。その後、これらの企業の多くは外国の投資ファンドに買収されており、結果として英国の水道インフラは投資不足に陥り、漏水や汚染による罰金が原因で利用者への水道料金が增加している。

英国の人口は1992年以降10%増加しているにもかかわらず、新たな貯水池は建設されていない。近年、下水の流出により、海岸、河川、湖の水質の悪化や、病気の発生が問題となっている。特にテムズ・ウォーターは親会社による投資不足の影響を受け、現在破産寸前となっており、規制当局に顧客の請求額を44%引き上げる許可を求めている。なお、スコ

ットランドと北アイルランドにはそれぞれ公営の水道会社があり、ウェールズでは民営化された事業体が非営利会社に転換されている。

英国政府は別途、水道業界の所有権に関する独立した評価を実施することを発表した。これにより、イングランドの水道会社がウェールズの非営利モデルに転換することが推奨される可能性がある。これにより、高額な再国有化を行うことなく、新しい企業が利益を水道利用者向けのサービスに再投資できるようになる可能性が出てくる。

影響：地方自治体協会は、水道業界に対し、公共への義務を果たすだけでなく、必要とされる新しい住宅の建設が行われるように、インフラに対して投資を増やすことを求めている。現在、水道企業が、新しい住宅の建設に際し環境基準を満たすインフラを提供することができないため、建設会社が環境法制上の建設許可を得られず、年間約2万戸の住宅が建設されていないと推定されている。

## その他

議会の後半に提出予定のより広範なバス法案に先立ち、政府は地方自治体がバスサービスに関して独自の地域フランチャイズシステム（路線単位の入札制度）をより迅速に導入することを可能にするための委任立法（二次立法）の改正案を公表した。この権限は現在、ロンドン市長（2000年以降）及び合同行政機構（2017年以降）にのみ認められている。この改正により、これは事実上、1985年の交通法の規定を覆すことになる。同法は、自治体の交通機関を民営化し、時刻表や運賃を規制する権利を自治体から剥奪することで、地域バス市場を創設した。当初は競争が増えることによる運賃の低下が期待されていたが、1985年には75%が公営であったロンドン以外の市場が2つの大手民間企業の手に渡り、地域のサービスは「くじ引き」や「西部劇の無法地帯」と呼ばれるほど不安定なものとなった。

政府はまた、2025年の私立学校の授業料へのVAT（付加価値税）課税を含む、私立教育への減税措置の廃止を目的とした新たな税制政策の一環として、予算案に続いて地方自治体財政法案（地方自治体の財政制度を変更し、各地域のビジネスレート（非居住用資産に対する固定資産税）の運用に関して更なる柔軟性を与える）を提出する意向を示している。